



THE BEST PARTNER  
FOR CAR LIFE & INDUSTRY

# 第73期 報告書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]

## 株主の皆様へ



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第73期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

#### わが国の経済状況

当年度におけるわが国経済は、個人消費の底堅い動きや企業収益の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、英国の欧州連合離脱問題や米国新政権の政策動向等に対する期待や懸念により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

#### 石油製品販売業界の状況

国内石油製品需要はガソリンや軽油が前期を下回ったことに加え、電力用重油需要の減少により、燃料油の販売数量は前期を下回りました。国内石油製品価格は、原油価格が需給バランスの改善を受けたこと等により前期末から緩やかに上昇基調で推移し、第3四半期末以降は前年同期を上回りました。

#### 業績と今後の方針

このような状況下、当年度の当社グループ業績は、石油関連事業においてガソリンや灯油の販売数量は前年を上回ったものの、第1四半期から第3四半期にかけて石油製品販売価格が前年同期に比べ低下したことや、発電所向けC重油の販売数量の減少等により、売上高は減収となりました。また、石油製品の市況悪化の影響や、収益基盤拡充に向けたM&A費用の発生等により、営業利益、親会社株主に帰属する当社純利益はいずれも損失を計いたしました。

非常に厳しい経営環境ではありますが、当社グループでは「設立70周年ビジョン」の実現に向け、各種取組みを推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

54,617 百万円 (対前期比) 10.5% ↓

経常利益

81 百万円 (対前期比) 85.8% ↓

親会社株主に帰属する  
当期純利益

△67 百万円 (前期は282百万円の利益)

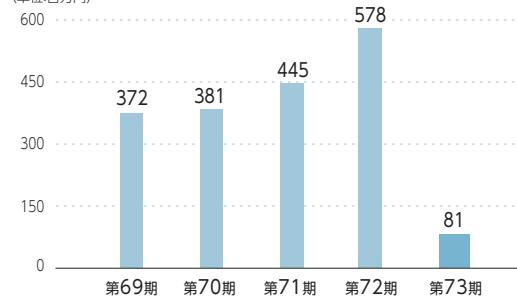
売上高

(単位:百万円)



経常利益

(単位:百万円)



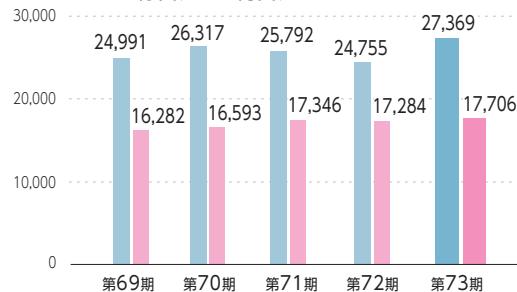
親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円) ■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (左目盛) ● 1株当たり当期純利益 (右目盛)



総資産 / 純資産

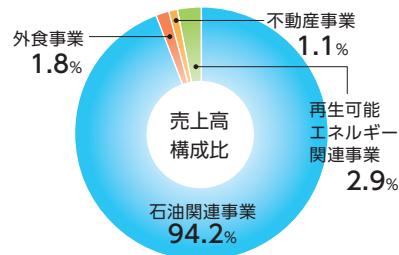
(単位:百万円) ■ 総資産 ■ 純資産



# 営業の概況

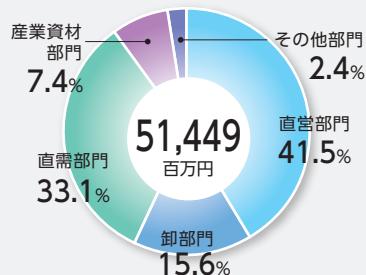
当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において、第1四半期から第3四半期にかけて燃料油の販売価格が前年同期に比べ低下したこと等により、売上高は546億17百万円、前期比10.5%の減収となりました。

また、石油製品の市況悪化、太陽光発電設備の機器販売の減少、「設立70周年ビジョン」実現に向けたM&A費用の発生等により、営業損失は81百万円となり、経常利益は81百万円、前期比85.8%の減益となりました。



## 石油関連事業

石油関連事業売上高構成比



### 直需部門

売上高 17,013 百万円

法人向け給油カードの発券活動、入札案件の獲得等が寄与し燃料油の販売数量は増加したが、販売価格低下や発電所向け重油の販売数量の減少等により前期比19.2%の減収。

売上高

(単位:百万円)



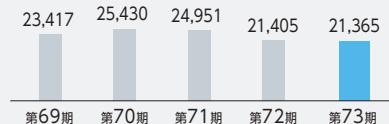
### 直営部門

売上高 21,365 百万円

セルフSSを中心とした受入体制の強化により、燃料油の販売数量は増加したが、石油製品販売価格の低下により前期比0.2%の減収。

売上高

(単位:百万円)



### 卸部門

売上高 8,034 百万円

販売店SSの減少等による燃料油の販売数量減少、石油製品販売価格の低下により前期比8.8%の減収。

売上高

(単位:百万円)



### 産業資材部門

売上高 3,831 百万円

農業資材は販売が堅調に推移し増収となったが、石油化学製品は製品価格が低下し、前期比11.5%の減収。

売上高

(単位:百万円)



### その他部門<sup>(注)</sup>

売上高 1,204 百万円

液化石油ガス販売は前期に比べ販売数量が増加したが、販売価格が低下し、前期比7.2%の減収。

売上高

(単位:百万円)



※当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

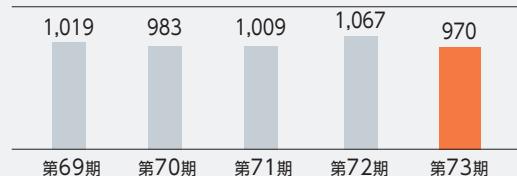
## 外食事業



売上高 **970** 百万円 ↓

ケンタッキーフライドチキン店は競合他社との競争激化や各種キャンペーンが前期に比べ伸び悩み、タリーズコーヒー店は前年度と当年度で合わせて2店舗の運営を終了したことから、前期比9.1%の減収。

売上高 (単位:百万円)



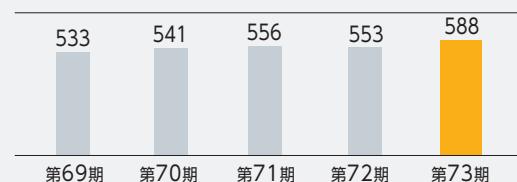
## 不動産事業



売上高 **588** 百万円 ↑

前年度(第72期)に竣工した賃貸マンションが収益に寄与し、前期比6.2%の増収。

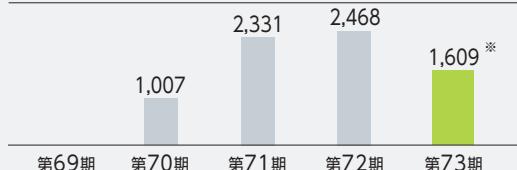
売上高 (単位:百万円)

再生可能エネルギー  
関連事業<sup>(注)</sup>

売上高 **1,609** 百万円 ↓

前年度(第72期)の優遇制度による駆け込み需要や大型案件受注の反動等により機器販売が減少、日新諏訪太陽光発電所は冬季の積雪影響等により売電実績が減少し、前期比34.8%の減収。

売上高 (単位:百万円)



<sup>\*</sup>当期に変更した報告セグメントの区分に基づき作成した数字となります。

## 》 今後の見通し

## 第74期の業績予測

売上高	62,000	百万円 (当期比13.5%増)
営業利益	40	百万円 (当期は81百万円の損失)
経常利益	190	百万円 (当期比131.8%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	110	百万円 (当期は67百万円の損失)

## 今後の施策

- ① エネルギーサプライ領域の安定性強化
- ② 生活関連領域の収益性強化
- ③ 経営基盤の強靱化
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化



## D.Dセルフ豊明沓掛SSをオープン

平成29年3月21日に「D.Dセルフ豊明沓掛SS」を新設オープンしました。当SSは愛知県豊明市沓掛町の県道57号線沿いに位置し、総敷地面積は581坪、同時給油台数8台で24時間営業の大型セルフSSです。法人客主体のフルサービスSSであったD.D豊明SS(同年3月17日に閉鎖)と入れ替わりでのオープンとなります。

店内には多くの座席とマガジンコーナーをご用意。お待ちいただいている間もお客様にゆったりとおくつろぎいただけるスペースを設置しました。

また、車検、洗車等お車に関する様々なサービスも取り扱っています。充実した設備のもと「リペア」「タイヤ」「コーティング」の3本柱で収益の向上を目指し、地域社会に貢献するSSづくりを行っています。





## 農業資材販売事業の展開

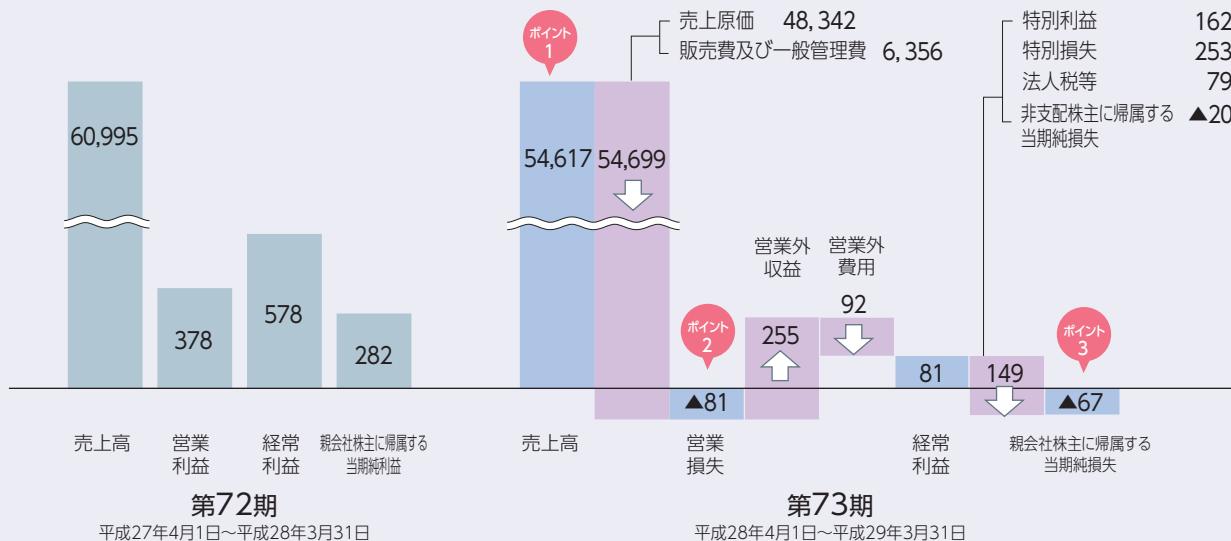
現在、当社では、「設立70周年ビジョン」に掲げる生活関連領域の収益性強化の一環として、農業資材販売事業を推進しています。農業に使用するポリエチレン製不織布を主に取り扱っており、農業用ハウス等で活用される被覆材「明涼」や「ワリフ」、保温資材「ぬくぬく」等の商品を展開しています。顧客ターゲットは全国各地のほか、海外も見据えており、平成29年3月15～17日、タイの「バンコク国際貿易展示場」で開催された「HORTI ASIA 2017(東南アジア地区最大の農業分野展示会)」に出展し、海外の顧客に向けても同商品をアピールしました。

また、「スマートアグリシステム(IT等の先進技術を活用し、省力化や高品質生産等を可能にする新たな栽培システム)」や、炭酸ガスを利用したCO<sub>2</sub>局所施用コンローラーである「ブレス(CC-2000)」の展開など、新たな取組み・実験を積極的に行っています。



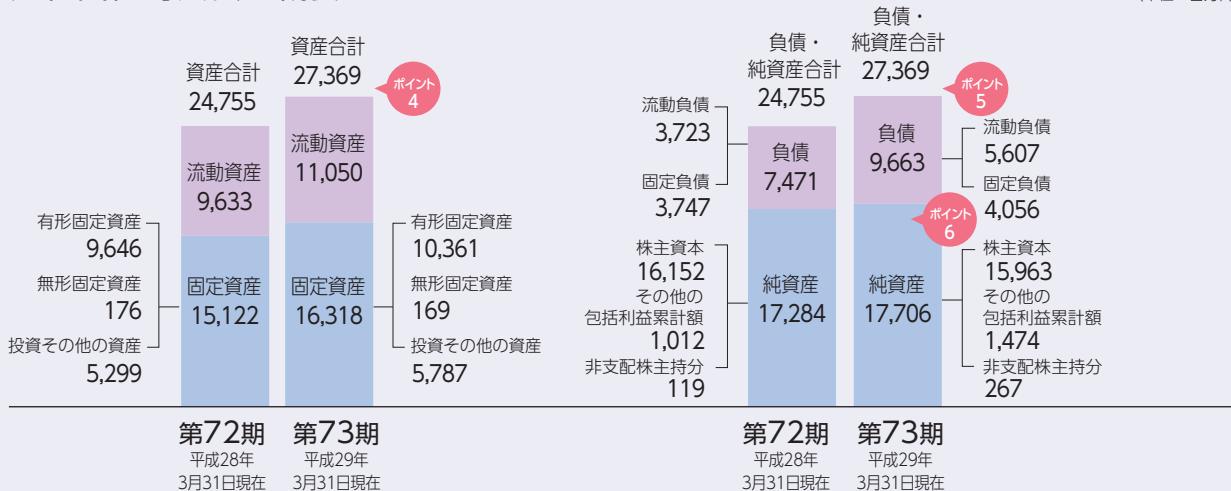
連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント 7

(単位：百万円)



### 第73期

平成28年4月1日～平成29年3月31日

#### ポイント 1 売上高

石油関連事業において燃料油の販売価格低下等により売上高は546億17百万円(前期は売上高609億95百万円)となりました。

#### ポイント 2 営業損失

石油製品の市況悪化の影響や、太陽光発電設備の機器販売の減少、M&A費用の発生等により、営業損失は81百万円(前期は営業利益3億78百万円)となりました。

#### ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純損失

親会社株主に帰属する当期純損失は67百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純利益2億82百万円)となりました。この結果、親会社株主に帰属する1株当たり当期純損失は10.11円(前期は親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益42.02円)となりました。

#### ポイント 4 資産

総資産は前連結会計年度末に比べ、26億13百万円増加し、273億69百万円となりました。これは、現金及び預金が6億16百万円、受取手形及び売掛金が5億59百万円、建設仮勘定が7億45百万円、投資有価証券及び関係会社株式が4億77百万円増加したこと等によるものです。

#### ポイント 5 負債

負債は前連結会計年度末に比べ、21億91百万円増加し、96億63百万円となりました。これは、社債が4億円、未払法人税等が1億53百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が12億60百万円、長期借入金が12億4百万円増加したこと等によるものです。

#### ポイント 6 純資産

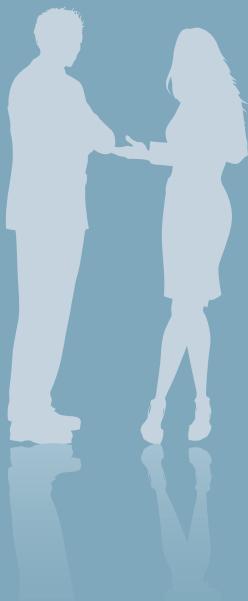
純資産は前連結会計年度末に比べ、4億22百万円増加し、177億6百万円となりました。これは、利益剰余金が1億89百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が4億42百万円、非支配株主持分が1億48百万円増加したこと等によるものです。

#### ポイント 7 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したために、前連結会計年度末に比べ、5億22百万円増加し、27億24百万円となりました。

## ご質問に お答えいたします

このページは株主様と当社との  
コミュニケーションを  
より深めるためのページです。  
株主の皆様がお知りになりたい  
テーマをQ&A形式で  
お伝えいたします。



# Q

エネルギー業界の動向  
を教えてください。

# A

石油業界においては原油価格が需給バランスの改善を受けたこと等により前期末から緩やかに上昇基調で推移し、第3四半期末以降は前年同期を上回りました。今後の見通しとしては、平成29年5月にOPECが減産延長で合意したことにより、当面は原油価格が安定すると想定されております。日本国内においては元売の再編が進み、特約店の動向に注目が集まっております。ガス業界におきましては小売全面自由化が始まりましたが、参入障壁が高く低調な滑り出しとなりました。また、再生可能エネルギー業界については、太陽光発電の買取価格が引き下げられている一方、変動幅が小さい風力発電やバイオマス発電の関心が高まっております。当社といたしましても、社会の環境変化を的確につかみ、培ってきたノウハウをより高度な「ソリューション」へと発展させてまいります。

Q

「設立70周年ビジョン」の  
進捗状況を教えてください。

A

平成28年度は「設立70周年ビジョン」における準備期間の1年目として、「エネルギーサプライ領域」につきましては、石油関連事業においてスクラップ&ビルドや新たな販売管理システムの導入を進め、採算性の向上に努めたほか、竹鶴石油株式会社とのM&Aを実施しました。再生可能エネルギー関連事業においては、連結子会社のNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社による大規模太陽光発電所の建設が順調に進んでおります。

「生活関連領域」につきましては、6ページで紹介しております農業資材販売事業への取組みのほか、所有不動産ポートフォリオの見直しに着手しております。

「経営基盤の強靱化」につきましては、ITシステムや人事制度の見直しを進めております。

今後も「設立70周年ビジョン」の実現に向けて、日々邁進してまいります。

## ホームページのご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、ニュースリリース等のコンテンツを充実させております。



トップページ



日新諏訪太陽光発電所

# OUR NETWORK

当社直営SSは、平成29年6月29日現在で54SSとなっており、  
 そのうちD.D店舗は49SS、セルフ店舗は32SSとなっております。  
 外食事業のKFCは8店舗、タリーズコーヒーは3店舗となっております。

全国



当社直営SS 54 SS



KFC店舗 8 店舗



タリーズ  
 コーヒー  
 店舗 3 店舗

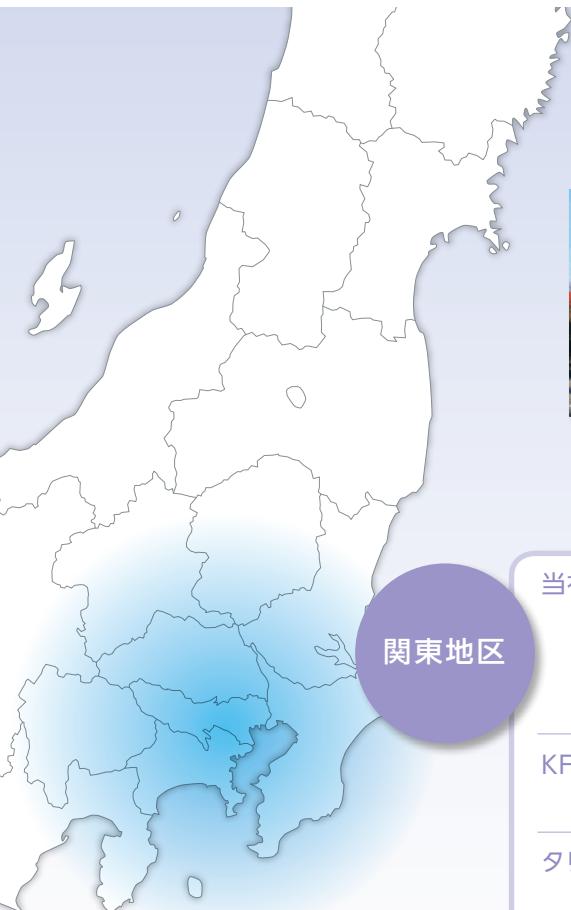
関西地区

当社直営SS

大阪府 7 SS

奈良県 1 SS

兵庫県 4 SS



関東地区

当社直営SS

東京都	17	SS
埼玉県	2	SS
神奈川県	10	SS

KFC店舗

神奈川県	8	店舗
------	---	----

タリーズコーヒー店舗

東京都	2	店舗
神奈川県	1	店舗



中部地区

当社直営SS

愛知県 13 SS

各SS・飲食店舗の詳細についてはホームページに記載がございます。ご参照ください。

**SS** <http://www.nissin-shoji.co.jp/group/tabid/63/Default.aspx>

**飲食店舗** <http://www.nissin-shoji.co.jp/introduce/tabid/79/Default.aspx>

## 配当

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成28年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

### ● 1株当たり配当金(年間)の推移



## 株主優待

当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト



(平成29年6月29日現在)

## 会社概要

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)  
 設立 昭和25年2月1日 (創業 昭和22年8月7日)  
 資本金 36億2,400万円  
 本社所在地 〒105-0023  
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
 TEL.03-3457-6251  
 従業員数 372名 (平成29年3月31日現在)

## 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料 (清涼飲料水) の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

## 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島博
常務取締役	竹田栄司	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	山本純一
取締役	山添潤一		
取締役	走尾一隆		

## 事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

### 石油関連事業



#### 直営部門

JXTGエネルギーSSブランド「ENEOS」の展開



#### 卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



#### 直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



#### 産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



#### その他部門

液化石油ガスの販売



### 外食事業



ケンタッキーフライドチキン、  
タリーズコーヒーの運営



### 不動産事業



オフィスビル、ワンルームマンション等の  
賃貸業務



### 再生可能エネルギー関連事業



太陽光発電設備の機器販売及び  
日新諏訪太陽光発電所における売電業務等



## 株式の状況

## Stock Information

(平成29年3月31日現在)

### 株式の状況

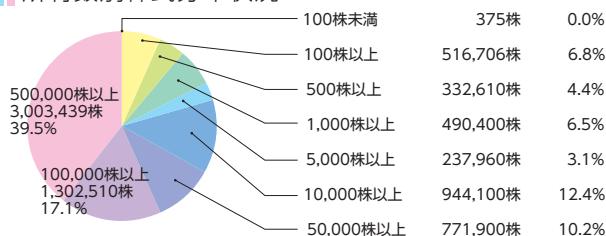
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,672名 (前期末比30名減)

### 大株主

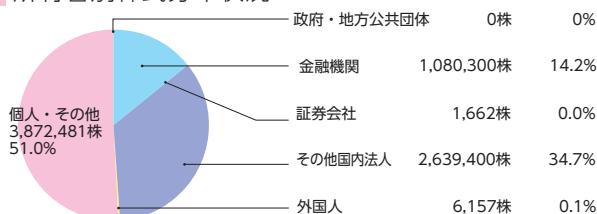
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	216,800	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	101,510	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

- (注) 1.持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。  
 2.当社は自己株式873,439株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。  
 3.JXホールディングス株式会社は、平成29年4月1日付でJXTGホールディングス株式会社に変更いたしました。

### 所有数別株式分布状況



### 所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

## 株主メモ

## Shareholder's Memo

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	3月31日
その他必要のある場合は	公告いたします。
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先(電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

- 住所変更、单元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。



この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>はPROJECT-With the Earthを通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



**NS** 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号(Daiwa芝浦ビル4階)  
TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>